

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 14	児童福祉運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 保育・幼稚園課		評価者 保育・幼稚園課長 福士 学
一般	会計	款 15	項 10
目 10			
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等	意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	幼稚園教諭・保育士等表彰、就職奨励金、保育所の保健指導、その他事務的経費（システム管理等）	幼稚園教諭・保育士等表彰、就職奨励金、保育所の保健指導、その他事務的経費（システム管理等）	幼稚園教諭・保育士等表彰、就職奨励金、保育所の保健指導、その他事務的経費（システム管理等）
予算額（千円）	25,168	21,743	
国県支出金	595	87	
地方債			
その他			
一般財源	24,573	21,656	0
当初人員配置数	14.8	13.6	0.0
人件費（千円）	61,944	61,314	0
事業実績	幼稚園教諭・保育士等表彰、就職奨励金、保育所の保健指導、その他事務的経費（システム管理等）		
決算額（千円）	22,053		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	22,053	0	0
人員配置実績数	14.8	0.0	0.0
人件費（千円）	60,470	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	幼稚園教諭・保育士等の表彰人数	人	32	↗	99		
活1	実績につながる活動	多年に渡る功績を称えるため、幼稚園教諭・保育士等の表彰を行った。				54		
活2	指標名	保育士等就職奨励金支給人数	人	40	⇒	52		
	実績につながる活動	市内保育所等への就職にあたり、就職奨励金を支給した。				6,750		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・令和7年度に開所した施設が多数あったことから、就職奨励金の交付は人数が多くなっている。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・幼稚園教諭・保育士等の表彰により、就労意欲が高まり、離職者の減少に寄与している。 ・保育士等就職奨励金により、鎌倉市内の保育所への採用に興味を持つ保育士の人数や採用者の人数の増加に寄与している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	こども計画の目標指標達成率	%	未実施	↗	未実施			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	事業の効果を図るのに適切な指標を令和8年度から新規で設定したため、令和7年度は未実施。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	事業の効果を図るのに適切な指標を令和8年度から新規で設定したため、令和7年度は未実施。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している	
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者	□ なし
	有 効 性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない	
		事業費削減余地	□ ある	■ なし		
	効 率 性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない		
		公平 性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性			
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする			
		□ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大	□ 縮小	□ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する			
□ 他事業と統合済		□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合		
予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持	■ ① 予算規模は現状維持とする				
	□ 予算規模は拡大済	⇒ □ ② 予算規模は拡大する				
	□ 予算規模を縮小済	□ ③ 予算規模は縮小する				

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	近隣市でも認可保育所の開所が続いており、保育士の確保より難しくなっている。また、少子化が続く中で、保育士養成校の学生数が減少を続けている。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	まずは現在の就職奨励金制度等を適切に周知・運用し、効果を検証しながら、保育士確保に努める。保育士の育成については、全国的な課題として神奈川県とも協議を行いながら、必要となる対応を検討していく。	
	総評	幼稚園教諭・保育士等の表彰による就労意欲の向上や保育士等就職奨励金による保育士の確保に努め、市内で勤務する保育士数の増加に取り組む。また、システム管理等の事務的経費も適切に執行することで、安定した業務執行体制を維持し、保育行政の円滑な運営を図る。		上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		保育士への就職奨励金制度の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	×	×	×	×	×
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		他市においても就職奨励金の制度があるが、金額に大きな差はない状況である。より鎌倉で働く魅力発信に努めている。							